

転換期の韓国労働者協同組合運動

韓国労働者協同組合連合会会長 卞漢植（ビョン ハンシク）さんに聞く

日本労働者協同組合連合会と韓国労働者協同組合連合会は、ほぼ毎年交流を続けてきています。2005年6月3日、広島市で行われた日本労働者協同組合連合会第26回定期総会にご参加いただいた、韓国労働者協同組合連合会会長卞漢植（ビョン ハンシク）さんに、韓国における労働者協同組合運動の現状と、今後の展望についてお話を伺いました。（編集部）



今の韓国の社会状況について。特に若者の失業率が高いということですが？

韓国の若者は、日本と同じように、根本的に仕事がありません。また、努力してもなかなか就職できないので、働きたいという気持ちが悪くなってあきらめてしまっている面もあります。一方で、就職しないで遊んでいたいという人たちも増えています。

生活しなければならない40代、50代の人たちに対しては、政府の政策や民間企業の社会貢献などで、お金が出る仕組みがありますが、若者たちには仕事もなく、対策も全然できていない現状です。

政治家は自分の地域や立場を守るため、より政治に関心の高い中高年の面倒を見る

傾向にあり、若者には仕事がまわってきません。企業も以前は製造現場での労働力として若者を雇用していたのですが、今は東南アジアなどに製造現場が移転してしまい、ほとんど仕事がなくなりました。わずかにあるのはコンビニのアルバイトなどのサービス業で、そういった仕事をして、親に面倒を見てもらいながら遊んでいる若者が大勢います。

日本と似た状況ですね。韓国の労働者協同組合で働いている人たちは、お年寄り層が多いんですか？

いいえ。30代から40代が中心です。清掃の現場には50代の人があります。事業としては、清掃・建築・ヘルパー・リサイクルなどが中心です。携帯電話のリサイクル事業もサムスンなどの企業と契約してこれから始めるところです。

現在11の労働者協同組合があります。ただ、今の韓国社会では、失業問題を解決する政策として、民間も政府も「社会的企業」をつくらうという方向性があります。この場合の社会的企業とは、事業を立ち上げる際の資本を労働者だけではなく、国や企業、民間団体などさまざまな人や団体が出し合い立ち上げる企業のことを言います。

このような状況の中で、韓国の労働者協同組合の発展を考えなければなりません。現在、自活支援センター（注：後掲資料「韓国 自活後見機関について」参照）が全国で242箇所あり、ネットワークもあります。この自活支援センターの活動は失業者を2年間支援し、最終的に社会的企業をつくらせて自立させるのが目的です。2年を超えると支援がなくなり自分で企業を運営しなければ

ならないと法律に定められています。自活支援センターでの2年を終え自立した社会的企業が集まるところが、現在は労働者協同組合連合会なのですが、「労働者協同組合」の名前では少し無理があります。これから2～3年後には100以上の企業が生まれることが予測されるので、韓国労働者協同組合は長い目で見て名称の変更を考えています。

2004年2月から「韓国社会的企業支援センター」を設置して、活動を行っているのですが、今年の2月から韓国政府の労働部に認定されました。

労働者協同組合は自ら出資をすることで、自らの経営や主体性や自立性を担保していると思いますが、社会的企業の場合その点は？

自活支援センターは96年から5月から始まったのですが、国民生活基礎保障法（2000年10月）ができて、その要件の中に労働者協同組合は位置づけられなかったのです。労働者協同組合という形を4、5年やってみて、市場の中で自らの力で生き残っていくのは難しいと判断されたわけです。むしろ、社会的企業という形が法的に位置づけられたわけで、労働者協同組合は拡大が難しくなっています。

そこで、2年前から私は労働者協同組合も社会的な企業であるのだから、民間などの資本が入った社会的企業と合わせてひとつの団体として再編してもいいのではないかと、思うようになりました。現在の労働者協同組合はそのままの形で継続しますが、現状では社会的企業ということでない、国や民間企業から仕事などが出ない状況です。国の制度や政策に乗らないと発展が

難しいということです。

大きな転機でもあるわけですね。ただ、国や民間からお金が入ってくることによって自立性を阻害されるのでは？

そういう面もありますよね。現在、自活支援センターに入っている市民の中にもいくらか努力しなくてもお金がもらえるのですから「ここから離れたくない」という人はたくさんいます。2年間の期限で企業をつくる努力をなささいということなのですが、企業をつくるといっても専門知識や資格を持たなければ、簡単にはできないじゃないですか。そこで、失業している人の中で知識や資格のある人を探してきて、一緒に企業をつくるということをやっています。

確かによくはない面もあるのですが、実際に仕事が生まれるということの方が大きいと感じています。そういう問題があっても道はこれしかないと思っています。

日本労協連の総会でのご挨拶でも触れておられましたが、失業克服国民財団(2003年7月設立)や社会連帯銀行(2003年設立)など、さまざまな失業者支援の仕組みがあるようですね。

1999年のIMFからのお金と、国民や企業から拠出されたお金が2,200億ウォン(1ウォン=0.11円)ほどあったのですが、そのうち残った400億ウォンでつくられたのが失業克服国民財団です。それから社会連帯銀行は、創業支援の機関ですが国の基金と民間の基金が入っており、起業する際に一人当たり1,000万ウォンの融資を受けられません。アルム・ダウン財団(2002年設立)

は、企業からの寄付等があるのですが、個人でも収入の1%を寄付する仕組みがあります。国内にとどまらず、アジア地域にも支援を広げています。

国がお金を出し、企業も投資し、社会的企業という位置づけで事業を起こすというところは、日本とは少し違うかもしれませんね。韓国では企業が社会貢献をきちんとしないとやっていけなくなっています。お金儲けだけではダメだということです。あとは政策的な問題というより私たちの運動の問題です。韓国では労働者協同組合の哲学や理念ははっきり整理されていません。96年5月から始まって約10年経っていますが、継続して運動をしている人は少なく、経験や蓄積が少ないのが問題です。

日本には、現在、失業・貧困の問題にお金を出す仕組みがあまりないように思います。

韓国では、お金を持つ人はより多く持ち貧困層はより貧困に、と格差が広がっています。NGOや民間団体が力を入れなければ、ホームレス問題も今に日本のようになってしまうでしょう。IMF危機の時より今の方がひどくなっています。このような貧困対策や支援には特に宗教関係の団体が力を入れていますが、私たちのやっている自活支援センターに参加している市民の約50%もホームレスの出身です。

まさに韓国の労働者協同組合運動は今転換期を迎えていますね。

変化をしないと生き残るのが大変になる。2005年度は重要な時期です。

失業と貧困の問題は、最終的には仕事を

つくっていかねば生活設計もできません。

今年11月に国際シンポジウムをやるそうですが、どのような内容を予定しているのですか？

先日も日本労協連の菅野理事長にもご相談したのですが、日本労協連にもご協力いただいて、「過去 現在 未来」を見通す取り組みにしたいと思っています。11月までに韓国労協連の名称も変更し、「社会的企業」を掲げて、国内のみならず中国にまで広く呼びかけるシンポジウムを目指しています。その前に、韓国ではさまざまな団体があるのですが、その事務所をひとつの建物に集めようということも計画しています。9月ごろには実現し、11月の国際シンポでは、社会的な貧困、そして結果的には仕事の問題を、社会的企業を用いてどうやって解決していくか、ということで話し合いたいと思います。そのテーマについては、色々な団体が一致できると思います。

韓国では労働運動と労協や社会的企業の運動はどのように関係しているのですか？

韓国では、労働運動が失業や貧困の問題から離れていると思います。労働組合の組合員は収入が年間3,500万ウォンから7,000万、8,000万という大きな企業に働く人が多く組織されています。そのような人たちは、社会的弱者のために何もやらず、自分たちのことばかりやっているので、あまり支持されていません。失業の問題でも、非正規労働者問題でも声だけは掛けます。しかし、大企業内の非正規労働者の問題に取り組もう

とはしません。スローガンの出てくることはありますが、実行はしない。

4、5年前から大企業をリストラされた人などは、ほとんど非正規労働者になりました。特に自動車産業では40%以上が非正規労働者になり、給料は正規労働者の1/3くらいになってしまった。その当時、1週間に5日(月～金)働いて土曜日は他の人に仕事を回すワークシェアリングが提唱されましたが、大企業の労働者は、結局1日分の賃金を他の人に回さないまま「自分たちは関係ない」と言ってワークシェアリングは実行されていません。

以前は労働組合をつくることができない時代もありました。民主労総だって95年に認定されたわけでまだ10年も経っていません。その中に大きな企業は皆入って運動をやっていますが、変わらない。変わらなければ民間団体からも相手にされなくなります。

日本の労働者協同組合運動についてどのように感じられますか？

日本の労働者協同組合も最近変わってきているのではないかと、思います。この間も、埼玉県美里町に訪問して、若者たちの仕事と後継者のいない農家を結びつけるのは、とてもいいことなのではないかと、思いました。都市部より農村の方が仕事があるし、その可能性があるのではないかと感じています。また、介護保険についても、介護予防を中心に取り組みを始めていたり、足立区では商店街の空き店舗を利用した地域の子育て支援の取り組みを見せてもらいました。

日本の社会も一方では小泉首相を中心に、外国の資本もどんどん入れて、大きな企業

がより発展できるような仕組みを作っていますが、一方で、このままでは地域がどんどん衰退していくことははっきりしているので、地域の中での仕事や子育て、高齢化の問題をどう解決していくか、ということに非常に関心が高まりつつあります。

韓国では農村の土地を持っているのはほとんど都市部の人間です。その点は日本とは違います。日本なら、農村の人たちと考え方が合えばワーカーズコープをつくることもできますが、韓国では農村で土地を借りても地主次第なので、先が見えないのです。2、3年畑をつくってこれからだ、となっても「返してくれ」となればそこで終わりです。

韓国でも農村は高齢者ばかりなので、これから10年経ったらどうなっていくか、ということを考えなければなりませんし、一方で若者たちの働く場として考えると、農村の方がより仕事にできることがたくさんあるとも思っています。

それから、リサイクル事業です。韓国では電子機器や食物残渣、プラスチックなど、さまざまな種類のリサイクルを行っており、有望な事業です。企業がお金を出して、こちらが持っているインフラを活用して、リサイクルした有価物については、企業が引き取るという形で、すでに3件つくりました。結構大きな事業です。

ぜひ韓国の事業を見せていただき、交流したいと思います。

ぜひ、来てください。自活支援センターの中で社会的企業や労働者協同組合をつくるスタッフの人がまた6月に訪問しますので、

ただ現場を見るだけでなく、運動や事業の問題についてぜひ学んで欲しいと言っています。

11月のシンポジウムをきっかけに、定期的な交換研修として年間の事業として位置づけていけるといいですね。

ありがとうございました。

資料

韓国 自活後見機関について

韓国では97年の経済危機のIMF救済以降、臨時・日雇い労働者が増えることによって生計の不安定な階層が拡大しており、それを放置する場合将来的に生計保護対象者が増える恐れがあることから、低所得者を対象とする施策を行ってきた。2000年10月には「国民基礎生活保障法」を制定し、就業可否、年齢に拘わらず最低の生計費に満たない全ての世帯を対象にし、生計費の不足分を支給することとなった。特にその第16条において低所得者層の自活を促進する支援組織として「自活後見機関」を設置することにより、国や自治体からの援助ができるようになり、2005年の段階で全国に242ヶ所の自活後見機関が設置されている。低所得者層が協力して「自活共同体」を立ち上げ事業を行う場合は、行政や自活支援機関を通じ 1. 自活のため事業資金融資 2. 国・公有地優先賃貸 3. 国又は地方自治体が実施する事業の優先委託 4. 国又は地方自治体の調達購買時共同体生産品の優先購買 5. その他受給者の自活促進のための各種事業 などの支援を受けることができる。

「自活後見機関」の支援プログラムとしては以下のものが挙げられる。

区 分		事業概要
就業斡旋	求職活動	・より深い相談を通じ、適する仕事の斡旋等を支援
	インターン社員	・就業対象者に現場研修の機会を提供し、就業能力を強化すると共に速やかな再就業を支援
職業訓練		・就業可能性と職務遂行能力を高められるような体系的な職業訓練の実施
創業支援	自営業創業	・就業訓練及び資金支援を通じて自活能力を高める
	共同体型創業支援等	・個人創業が困難な者に後見機関を通じて共同体型創業等を支援
自活公共勤労		・公益的な分野で就業機会を提供し、自活能力を高める
ボランティア		・社会奉仕・公益活動等の参加機会を与え、勤労意欲を維持させる
教育・相談(自活プログラム)		・勤労意欲を高めるための教育及び相談/心理相談及び治療

具体的な支援事業としては、

家修理事業

- 基礎生活保障法上、受給者に支給される住居給付中、自家家具を対象にした現物給付（住居環境改善）事業に、全国自活後見機関の家修理事業団は優先的に参加
- 建設関連専門教育機関を通じた家修理技術教育（美装、組積、木工、配管、溶接等）の短期間集中訓練
- 現場実習を中心に、家修理一般に対する技術力向上
- 技術能力に従って官給工事（公園トイレ、遊び場、老人亭等）および一般工事遂行
- 共同募金会「愛の家修繕事業」（2001年、2002年）に参加して地域内低所得層対象世帯の家修理遂行など

清掃事業

- 中央政府および自治体の建物、施設、学校等の公益建物に対する清掃用役の優先委託
- 掃いて磨く単純な清掃サービスを超えて、先端清掃装備の具備、環境親和的な洗剤を活用した専門清掃サービス提供
- 自活事業から独立して、専門清掃事業体に成長した‘(株)ヌルプルン・サラムドゥル(いつでも澁刺とした人たち)’と韓国自活後見機関協会が共同して設立した清掃教育場(京畿道坡州所在)での実習第一の専門教育実施
- 清掃の技術のノウハウを基礎に建物床清掃やコーティング、ハウス・クリーニング、貯水槽清掃、洗車、特殊クリーニング等の多様なサービス提供

食べ物リサイクル事業

- 生ゴミ収集・運搬、飼料化・堆肥化加工、自活農場(家畜飼育)飼料活用
- 飼育実情に合わせ段階的に選択推進
- 畜産農家費用節減

廃資源リサイクル事業

- 廃家電製品、廃コンピュータ、古着、空瓶等の収去・分離・販売を通じて、資源の効率化、働き口の創出効果誘導
- リサイクル事業全般に対する教育(韓国都市研究所の行政自治部プロジェクト活用)実施
- 韓国電子産業環境協会へ、コンピュータ・リサイクル業態として‘(社)韓国自活後見機関 全国コンピュータ再活用事業団’申告登録(2002年5月16日)など

看病人(*)事業

(*)韓国の制度で、患者が入院している病院や患者の家で、患者が必要とする一切のサービスを提供するヘルパー、世話人の制度。資格は身元のはっきりした韓国国民で数ヶ月以内の専門教育を受け終了した者。

- 受給者および低所得層老人等を対象に(無料)福祉看病援助等展開
- 専門看病人力養成のための体系的な看病教育実施
- 一般病院および家庭の看病患者を対象にする有料看病活動(8時間制、12時間制、24時間制で運営)
- 情報通信部郵政事業本部から‘無依託患者無料福祉看病事業’支援金(2001年-2億5千万ウォン、2002年-3億5千万ウォン)をもらって大都市圏を中心に身寄りのない患者の看病を進めている。

外食産業

- 大都市生活圏を中心に運営
- 頼るところのない低所得世帯、少年少女家庭、欠食児童対象に、主食および副食支援事業
- 出張ピュッフェ、団体弁当(価格帯多様)注文製造・販売
- 副食(各種キムチ類、おかず、粉食類等)製造・販売、製菓製パン事業
- 厳選された材料活用、小奇麗な手作り味、清潔サービス追求

工芸事業

- 自活後見機関内外の社会的資源活用
- 縫製(ホームファッション)工芸、ワラ工芸、木工芸、韓紙工芸、瑠璃工芸品、炭工芸品等、多様な工芸品の製作および販売
- 天然(紺物、黄土、付子、よもぎ等を活用)染色生地を利用した多様な生活小品等を製作・販売

地域特化事業

- 農村地域を中心に多様な営農商品(若大根、白菜、サンチュ、メロン、トマト等)栽培・流通
- 漁村地域を中心に干物(イカ、昆布、クルビ<塩漬け干し石首魚>等)流通
- 地域特産物(梨、甘柿、茶、薬草等)栽培・流通

- 営林事業（自活営林団、都市林造成等）推進
などがある。（韓国自活支援機関協会「自活事業案内」より）

2000年の法施行以前から韓国では「生産者協同組合」の性格を持つ自活共同体が多角的に模索されてきた。が、それらの大部分は貧困層密集地域で低い技術、少ない資本で創業できる分野を選定し「協同組合方式」の共同体を形成してきた。

例：

- 縫製工場：ナムム〔分かち合い〕物産、オッヌリ共同体等
- 家屋修理建設屋：マボ建設、クリム・カットウン・ジブ〔絵のような家〕
- 弁当配達業：ハンソッパ〔共同運命体〕
- 洗濯業：アルンダウン・セタク・ナラ〔美しい洗濯の世〕
- 清掃請負業：ヌルプルン・サラムドゥル〔いつもきれいな人達〕、プルン・ハンギョン・コリア〔きれいな環境の韓国〕等

IMF管理体制以降、公共勤労事業が実施されることにより、創業型自活共同体以外にも公共勤労を活用した共同体創業が活発に推進されるようになった。

例：

- 無料看病人派遣事業を通じた看病人共同体の推進：北部失業者事業団、チャムサラン〔真の愛〕看病人会
- 森林手入れの公共勤労を通じた営林共同体の推進：太白（テベク）自活支援センター
- 家屋修理事業を通じた建設共同体の推進：冠岳区（カンアク）イルト〔仕事場〕ナムム〔分かち合い〕運動本部、城北（ソンプク）自活支援センター等

「自活後見機関」はNPOや協同組織や道・市の受託就労グル－プのそれぞれの仕事の分野に応じて仕事を配分するNGOである。仕事の配分だけではなく、仕事に必要な資金の手当を行なうため、政府と自治体から拠出による資金造成を行ない、また仕事を起こし、それを成功させるための政策プランや技術開発も行なっている。「自活後見機関」はその名のとおりにNPO、協同組織、その他の組織の支援NGOである。

日本労協連・協同総研では、以前より市民の下からの運動によって制度化が進められてきたこの活動に注目し、交流を深めてきた。2002年11月には釜山の「自活情報センター」のメンバーが九州を訪問し、労協、高齢協の事業を見学し、協同集会に参加している。2003年11月には韓国労働者協同組合連合会とも密接な関係がある「自活後見機関京畿(キョンギ)道支部」のメンバーが来日。今年6月にも25人の自活後見機関のメンバーが来日する。

参考文献：

- 「7年を経た韓国の自活後見機関」岡安喜三郎（『協同の発見』2002.11 No.125）
- 「NPOと企業組合」石見尚（『協同の発見』2001.9 No.111）
- 「野宿生活者が就労による自立をするための支援策の調査研究」（NPO釜ヶ崎支援機構2001.3）

文責：協同総研・菊地